

人材確保緊急支援事業委託業務 企 画 提 案 指 示 書

1 委託業務名

人材確保緊急支援事業委託業務

2 目的

道内や道外に在住する者（以下道内外在住者）が、人手不足が深刻な業種の道内事業所において一定期間に雇用された場合に、道内外在住者及び道内事業所に奨励金等を支給することにより、対象職種の人材確保を支援する。

※対象職種

「対象職種」とは、第4回改訂厚生労働省編職業分類中、
09 建築・土木技術者等、14 医療技術者、16 社会福祉の専門的職業、34 営業の職業、36 介護サービスの職業、37 保健医療サービス、38 生活衛生サービス、39 飲食物調理の職業、40 接客・給仕の職業、42 その他のサービス、45 その他の保安職業、52 金属材料製造等、54 製品製造・加工処理、60 機械整備・修理の職業、66 自動車運転の職業、69 定置・建設機械運転、70 建設躯体工事の職業、71 建設の職業、72 電気工事の職業、73 土木の職業、76 清掃の職業、を想定
（※調整中のため変更となる場合があります）

3 業務概要

- (1) 事業周知プロモーション
- (2) 受付・審査
- (3) 実績報告書作成

4 業務内容

- (1) 本事業の趣旨

ア 概要

道内事業所が、道内外在住者を一定要件の下に雇用した場合に道内事業所に対して10万円の「支援金」を支給する。

（離職期間1年以上の者を雇用した場合は、さらに10万円を加算）

また、道内外在住者には、一定要件の下に就労した場合に、10万円の「奨励金」と移動費（10万円を上限に実費）を支給する。

イ 主な要件

次の要件で雇用した道内事業所に支援金を、就労した道内外在住者に奨励金及び移動費を支給する。

区分		要件
事業所	道内事業所	○道内に本店若しくは主たる事務所又は事業所を有する法人又は個人であって、道内在住者又は道外在住者を一定期間雇用する者。 ○労働基準法その他労働関係法令を遵守する者。
個人	道内・道外在住者 共通	○令和5年（2023年）12月4日から令和6年（2024年）3月31日までに、対象職種に従事すること。 ○3週間につき10日以上勤務した者であること。

区分		要件
	道内在住者	○上記に加え、労働時間が20時間／週以上、31日以上の雇用見込みがあり、離職期間が1ヶ月以上であること。

(2) 事業周知プロモーション

ア プロモーションの目標・内容

道内事業所及び道内外在住者に対し当該支援事業を周知し、当該事業の利用による就労を促す。

なお、事業を利用しようとする道内事業所には、労働関係法令遵守を徹底するよう周知すること。

目標：支援金活用事業所 250 事業所

奨励金活用者 500 人

移動費活用者 60 人

イ 対象

(ア) 道内事業所

対象職種で求人する道内の事業所

(イ) 道内外在住者

対象職種での就労を希望する者

ウ プロモーション方法

(ア) Web 広告等

対象とする道内事業所及び道内外在住者に対して、4（3）アに記載の特設サイトに誘導できるよう、Web 広告等（動画、ディスプレイ、検索連動型）を作成・出稿する。

各広告の表示回数等は次を上限の目安とする。

	視聴回数	クリック数	広告表示回数	クリック率
動 画 広 告 (Youtube)	1,000,000	200		0.02%
ディスプレイ (Google)		35,000	4,000,000	0.875%
検索連動型 (Google, Yahoo)		計 13,000	計 250,000	平均 5.2%

内容は、求人・事業周知・道内外在住者の雇用・就労によって、道内事業者に対して支給される10万円の支援金又は道内外在住者に支給される奨励金及び移動費の広告だけでなく、道内外在住者が道内人手不足業種で働くことを前向きに捉えることができるような表現となるようにすること。

また、離職期間1年以上の者を雇用した場合には、支援金に10万円の加算がある旨を、わかりやすく明記すること。

(イ) チラシ

ターゲットの道内事業所及び道内に在住する者に対して、事業概要（対象職種・支給要件・申請方法等）がわかるチラシを制作し、配布する。作成部数は、5,000部とし、令和6年（2024年）1月下旬までに下記の表のとおり配布する。

なお、他に効果的な配布先（※）（人手不足分野の業界団体や就労移行支援事業所など）を、道外への周知も含め、企画提案に含めること。

また、チラシの印刷時、紙やインキなどは環境に配慮したものを使用すること。

配布先	内訳				部数
北海道内ハローワーク（職業安定所）	22	箇所	100	部	2,200 部
北海道各振興局	14	箇所	100	部	1,400 部
道外大学（場所は道で指定）	26	箇所	20	部	520 部
合 計					4,120 部
※他に効果的な配布先は最大 500 部 なお、残部はすべて北海道経済部労働政策局産業人材課（以下「当課」）に納品すること。					

（ウ）SNS等による情報配信

専用のSNS等アカウント（LINE, Instagram, Youtube）を用意し、本事業に関する求人情報のほか、地域おこし協力隊の募集情報など、道内での定住に結びつく効果的な情報配信をSNS等で行うこと。

※LINE, Instagramは事業開始後から申請期間最終週まで、週に1回程度投稿すること。

エ 留意事項

（ア）Web 広告は、選択した広告の内容・表示回数等を企画提案書に具体的に示すこと。

（イ）Web 広告の予算は、委託費総額の30%程度とすること。

（ウ）広告の最長掲載可能期間は、令和6年（2024年）3月20日（水）までとする。なお、具体的な開始・終了日は北海道と協議の上、決定すること。

（エ）広告の掲載開始以降、閲覧数等に応じて柔軟に修正対応できるよう、都度、北海道の求めに応じた報告を行うこと。

（オ）本委託業務の実施にあたり、著作権、肖像権等の諸権利の整理等、広告作成・出稿・維持管理に付随するすべての必要な業務を実施すること。

（カ）広告作成・出稿・維持管理における必要な人員、機材等を確保すること。

（キ）広告作成・出稿・維持管理に係る全ての経費は、事業費に含むものとする。

（ク）プロモーションにより申し込み効果が分かるよう数値的な検証ができる旨、道内及び道外の実績について、配布先一覧・閲覧件数など、随時分析すること。

なお、2月上～中旬（詳細な日付は道庁が指示します）に160件に満たない申請の場合、申請数の増加に向けて上記分析結果を反映した効果的な周知方法を提案すること。

（ケ）本事業の実施に際しては、温室効果ガスの排出を削減するなど環境に配慮するものとする。

（コ）本委託業務で取り扱う個人情報は、個人情報保護法、北海道個人情報保護条例及び事業者が個人情報を取り扱う際に遵守すべき指針等の個人情報保護制度に基づき、適正に取り扱うこと。

（3）受付・審査

ア ホームページ特設サイト作成

人材確保緊急支援事業の対象となる道内事業所及び道内外在住者が、事業の詳細（対象業種、支給要件、申請方法等）を理解し、手続きに必要な様式などをダウンロードできるホームページ特設サイトを作成すること。特に道内外在住者に対しては、北海道の魅力や道内の人手不足業種で働くことを前向きに捉えることができるような表現のサイトを作成すること。

本サイトは、前述のWeb 広告等やチラシからアクセスできるようにし、パソコンやスマートフォンなどで閲覧できる仕様とすること。

掲載は、緊急的に道内事業所を支援することを目的とする事業であることから、契約後可及的速やかに掲載することとし、掲載期限は令和6年（2024年）5月31日までとするが、具体的な開始・終了日は北海道と協議の上、決定すること。

また、ホームページ特設サイトは、広告やチラシ経由のみならず、インターネット検索サイト経由でも閲覧できるようSEO対策（検索エンジン最適化）をすること。

なお、特設サイトは契約終了と同時に、閉鎖して良いものとする。ただし、契約終了後にも、北海道のホームページ等で使用できるよう、掲載終了後、速やかにホームページ特設サイトのデータを電子媒体（CD-R 又は DVD）で提出すること。

イ 問い合わせ対応（コールセンター機能）

4（3）アの特設サイトには、詳細なQ & Aなども掲載（※掲載内容は問い合わせ実績に応じ、北海道と相談）した上で、申請者等がメールや電話等での問い合わせが可能なように（事務所への来訪者対応は必須としない）、コールセンター機能をもった事務所を設けること。ただし、既存の事務所の一角などでも構わない。日曜・祝日や下記時間外はメールでの受付のみ行い、対応についてはできる限り早く数日以内に回答すること。

苦情の場合は、速やかに北海道へ報告すること。

（ア）コールセンター運用期間

設置した日（契約後可及的速やかに）～令和6年（2024年）6月15日

※設置前についても、問い合わせを受けられる体制を提案すること。

（イ）コールセンター営業時間

月～金曜日（10:30～19:00）、土曜日（10:00～17:00）

ウ 受付・管理

申請は、所定の様式（※北海道が決定し、提供）にて、勤務開始後（勤務初日）、原則として2ヶ月以内に提出される支給申請書を主に郵送にて受理する。

受理した案件ごとの状況を管理しやすいように、情報をデータベース化し、案件ごとに書類の原本を個別にファイリングして管理すること。

なお、必要書類に不足や不備がある場合は、審査する前に、その旨を申請者（道内事業所・道内外在住者）に電子メールや電話で通知し、提出期限を設けて追加提出や補正を求めること。

また、4（2）アの目標を大きく上回る申請件数があった場合における受付や申請書の問い合わせをスムーズに対応できるよう審査体制の強化などの対応方法について提案すること。

エ 要件審査・結果通知

前項で記載のとおり、申請者からの申請により、提出された書類を確認し、要件を満たしているか審査すること。

申請に関する審査後、関連書類一式（個別にファイリングしたもの）を、随時、当課に提出すること。

提出方法は、持参・郵送のいずれでも構わないが、郵送の場合、配達記録される郵便で送付すること。

なお、必要書類が提出されているにも関わらず、条件を満たしていない場合は、事前に電話連絡の上、支給対象とならない旨を電子メールにて送付すること。

（※なお、詳細な審査基準等については、契約後、別途当課から指示する。）

従前には、2回の申請手続きとしていたが、本事業から申請手続きは1回の申請といたします
--

(4) 実績報告書作成

事業終了後、速やかに実績報告書を作成し、A4判1部及び電子媒体（CD-R 又は DVD）に保存して提出すること。

なお、実績報告書には、申請書類受付時に作成したデータベースのほか、広告・特設サイトの閲覧件数、問い合わせ件数、申請件数等、事業の実施効果が検証できるように各種数値データ等を添付すること。

5 主な事業スケジュール（想定）

令和6年（2024年）	1月上旬	契約締結
	1月下旬	ホームページ掲載、広告掲載、募集開始
	3月20日	広告掲載終了
	5月20日	申請受付終了
	6月30日	委託契約終了

※具体的なスケジュールについては、契約締結後に別途調整する。

6 成果物の著作権等

契約履行過程で生じた成果物の著作権は、北海道に帰属する。

ただし、北海道に帰属することができない適切な理由がある場合で、事前に北海道の承諾を得たときはこの限りでない。この場合、北海道は当該許諾条件の範囲内で著作権を有するものとする。

7 委託期間

契約締結日から令和6年（2024年）6月30日（日）までとする。

8 審査基準

企画提案は、次の事項について審査し、総合的に判断する。

評価項目及び評価基準
1 実施体制・実績等 ①受託能力 ②実施体制
2 提案内容の的確性 ①全般 ②事業周知プロモーション ③受付・審査
3 追加提案 ①独自提案
4 道施策との適合性 ①北海道働き方改革推進企業認定制度 ②障がい者雇用 ③パートナーシップ構築宣言 ④ゼロカーボンチャレンジャー登録等

9 選定業者数

1者を選定する。

10 企画提案者の参加資格要件

- (1) 単体法人又は複数法人による連合体（以下、「コンソーシアム」という。）とする。
- (2) 単体法人及びコンソーシアムの構成者は、次の要件をすべて満たしていること。
 - ア 単体法人で参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所あるいは支店等の拠点を有するものであること。また、コンソーシアムで参加する場合は、道内に本店又は主たる事務所を有するものをその構成員に含むものであること。
 - イ 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 167 号）第 167 条の 4 の規定により競争入札への参加を排除されているものでないこと。
 - ウ 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領（平成 4 年 9 月 11 日付け局総第 461 号）第 2 第 1 項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名の停止を受けたが、既にその停止の期間を経過していること。
 - エ 暴力団関係事業者等であることにより、北海道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。
 - オ 暴力団関係事業者等でないこと。
 - カ 次に掲げる税を滞納している者でないこと。
 - （ア）道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
 - （イ）本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
 - （ウ）消費税及び地方消費税
 - キ 次に掲げる届出の義務を履行していること（当該届出の義務がない場合を除く。）
 - （ア）健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）第 48 条の規定による届出
 - （イ）厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）第 27 条の規定による届出
 - （ウ）雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）第 7 条の規定による届出
 - ク コンソーシアムの構成員が単体の法人としても重複参加する者でないこと。また、コンソーシアムの構成員が他のコンソーシアムの構成員として重複参加する者でないこと。
 - ケ 国際標準規格（ISO27001）又は日本工業規格（JISQ27001）もしくは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマーク（JISQ15001）のいずれかを取得していること。なお、コンソーシアムで参加する場合は、個人情報を取り扱う業務を担う構成員が取得していること。

11 参加資格審査申請書の提出

事業の企画提案への参加を希望する者は、参加資格審査申請書及び添付資料を提出すること。

(1) 提出書類 参加資格審査申請書

添付資料ア～キ（※オ・カは必要に応じて。カの場合、ア～エは各構成員全て必要）

- ア 参加表明をする者が法人の場合は商業登記事項証明書又は法人の登記事項証明書
- イ 道税について滞納がないことを証する納税証明書並びに消費税及び地方消費税の納税証明書
- ウ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）に滞納がないことの証明書
- エ 健康保険、厚生年金、雇用保険について支払い義務を履行していることを証する納付証明書等（届出義務がない者については、社会保険等適用除外申出書（別添様式）を提出すること。）
- オ 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）又はプライバシーマークの登録証の写し
- カ 参加表明をする者がコンソーシアムの場合は、コンソーシアム協定書の写し及び構成するそれぞれの法人の商業登記事項証明書又は法人の登記事項証明書

キ 誓約書（別記第 19 号様式）

(2) 提出部数

参加資格審査申請書、添付資料とも 1 部

(3) 提出期限

令和 5 年（2023 年）12 月 20 日（水）17 時（必着）

(4) 提出場所

「17 問い合わせ」先まで

(5) 提出方法

持参又は郵送（特定記録、簡易書留、書留のいずれか）による

12 企画提案書の提出

参加資格審査申請書の提出後、北海道から提出の要請を受けた者は、次の必要書類を提出すること。

(1) 必要書類

企画提案書（別紙 2、3）、付属資料（A4 サイズの任意様式）

(2) 提出部数

企画提案書、付属資料とも 8 部

※ 1 部は提案者名を記載したもの。残り 7 部は提案者名を記載しないもの。文中にも記載しないよう注意すること（13 企画提案書の作成方法に留意すること）。

※ 「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定書（写し）、「障がい者就労支援企業認証制度」の認証書（写し）、「パートナーシップ構築宣言ポータルサイト」の登録企業リスト（該当箇所のみ）の写し及び「ゼロカーボンチャレンジャー」の宣誓書（写し）は 1 部

(3) 提出期限

令和 5 年（2023 年）12 月 25 日（月）12 時（必着）

(4) 提出場所

「17 問い合わせ」先まで

(5) 提出方法

持参又は郵送（特定記録、簡易書留、書留のいずれか）による

13 企画提案書の作成方法

(1) 「8 審査基準」、「令和 5 年度（2023 年度）人材確保緊急支援事業委託業務落札者決定基準」を参考に、「目標達成方法」「ターゲットに適切に届く媒体」の選定、「ターゲットにとってわかりやすく、チャレンジを促すような Web 広告・特設サイト・チラシの表現・構成等」の内容がわかるよう具体的に企画提案すること。

(2) 別紙 2 「企画提案書」を 1 ページ目とし、次ページに目次をつけた企画提案内容とすること。

なお、別紙 2 の「主な業務経歴」欄には国又は地方公共団体と契約を締結し、確実に履行した雇用関連施策、プロモーション施策に係る主な実績を記載し、事業実績を示す書類（契約書及び報告書等）の写しを 1 部添付すること。また、「業務処理体制」欄には本業務に関わる方すべてについて必要な事項を記載すること。

(3) 北海道が実施している「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定及び「障がい者就労支援企業認証制度」の認証を受けている場合は、該当の認定書（写し）や認証書（写し）を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る認定書（写し）や認定証（写し）を提出すること。

- (4) 企画提案書の様式は特に定めないが、用紙の大きさは日本工業規格 A 4 判とし、片面印刷とすること。
- (5) 提案書には社名やロゴマーク、従業員名等、提案者が特定できる字句、図柄は一切使用しないこと。なお、その範囲内において、文章を補完するためのイラストや図表などは使用しても構わない。
- (6) 企画提案書は、専門的知識を有しない者でも理解できるよう、わかりやすい表現とすること。
- (7) 企画提案の内容については、他からの転載を禁止する。
- (8) 提出された企画提案書の全部又は一部について、変更、追加及び削除はできない。
- (9) 再委託を予定している場合は、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を企画提案書に記載すること。

14 総合評価審査委員会（ヒアリング）の実施

- (1) 総合評価審査委員会において企画提案内容のヒアリングを行う。ヒアリングの日時、場所等は別途通知する。
- (2) ヒアリングでは、企画提案書に記載された内容についてのみとし、当該提案書に記載されていない事項の説明や追加資料の配付は認められない。

15 再委託の禁止

- (1) 次のような場合は、再委託を認めないものとする。
 - ア 委託業務をそのまま全部再委託する場合
 - イ 委託業務の主要な部分を再委託する場合
 - ウ 本来、独立した業務として委託できるものを数件まとめて委託した場合において、そのうち 1 件以上の業務を全部再委託する場合
- (2) 委託業務の適正な履行を確保するため、再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、再委託を承諾することができる。この場合においては、企画提案書に再委託の予定を記載するとともに、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を、受託者から提出させるものとする。なお、変更がある場合には、遅滞なく、受託者から変更の届出を提出させるものとする。
 - ア 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及ぶとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。
 - イ 再委託することに合理的な理由があるとき。
 - ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

16 その他

- (1) 本総合評価一般競争入札に係る説明会は実施しない。質問等がある場合は、個別に説明するので「17 問い合わせ」に照会すること。なお、問い合わせに対する回答は、随時、当課のホームページ上で公表する。
- (2) 参加表明書及び企画提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (3) 企画提案の採否については、文書で通知する。
- (4) 参加表明書の提出後に企画提案書を提出期限までに提出しない場合は、参加表明の撤回があったものと見なす。また、ヒアリングに参加しない場合も、同様に企画提案の意思がないものと見なす。
- (5) 提出された参加表明書又は企画提案書等の提出書類は返却しない。委託事業者の選定のた

めのみを使用し、機密保持には十分配慮する。ただし、北海道情報公開条例による公文書開示請求がなされた場合は、不開示情報（個人情報、法人の正当な利益を害する情報等）を除いて、情報公開の対象となる。

- (6) 選定者決定後、提出のあった企画提案書及び補足資料並びに契約書類に記載された事業概要（図・写真を含む）、委託先・コンソーシアム構成員の名称、契約金額（支出内訳を含む）については、公表・活用する場合があるので、当該部分の公表・活用についてはあらかじめ企画提案者の承諾を得たものとして扱う。
- (7) 提出された書類は、北海道において必要な場合、複製することがある。
- (8) 提出期限以降における参加表明書又は企画提案書の差替え又は再提出は認めない。

17 問い合わせ

北海道 経済部 労働政策局 産業人材課 人材確保支援係 工藤
〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目（本庁舎9階）
T E L : 011-251-3896（直通）
F A X : 011-232-1044
E-mail : keizai.jinzai1@pref.hokkaido.lg.jp